



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括本部長 (氏名) 若林孝太郎 TEL 03-6852-8881

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	129,520	9.8	3,103		3,684		7,872	
2018年12月期	117,995	83.5	943		1,341		1,077	

(注) 包括利益 2019年12月期 8,193百万円 ( %) 2018年12月期 1,025百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年12月期	118.58		18.2	4.3	2.4
2018年12月期	16.71		2.5	1.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 48百万円 2018年12月期 108百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年12月期	85,327	44,221	50.9	475.43
2018年12月期	84,538	43,979	50.8	666.19

(参考) 自己資本 2019年12月期 43,462百万円 2018年12月期 42,949百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,879	159	11,684	13,684
2018年12月期	5,780	5,182	1,593	4,945

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年12月期				0.00	0.00			
2019年12月期				0.00	0.00			
2020年12月期(予想)				0.00	0.00			

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

新型コロナウイルスによる影響で経営環境が急変しており、合理的に次期の見通しを算定することができないため、売上高・利益とも未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	93,335,103 株	2018年12月期	66,388,103 株
期末自己株式数	2019年12月期	1,918,274 株	2018年12月期	1,918,200 株
期中平均株式数	2019年12月期	66,389,401 株	2018年12月期	64,469,950 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	57,333	6.1	854		2,656		6,925	
2018年12月期	54,033	3.2	619		1,308		5,858	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	104.31	
2018年12月期	90.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	51,477		39,876		77.4		436.00	
2018年12月期	47,884		38,393		80.2		595.32	

(参考) 自己資本 2019年12月期 39,857百万円 2018年12月期 38,380百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項等については、添付資料4頁「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等により個人消費に持ち直しが見られるものの、輸出や設備投資に弱さが散見され、米中貿易摩擦や通商問題への懸念等により先行き不透明感が強まってまいりました。加えて、2019年10月の消費税増税により、百貨店を中心とした小売業で大幅な消費減退が生じるなど、消費マインドの減退リスクが継続し、厳しい経営環境が続いております。

インバウンド情勢は、日韓関係の悪化等によって韓国からの訪日客が大幅に減少した一方で、航空便の新規就航や増便等によって中国をはじめとしたアジア諸国や北米からの訪日客数が堅調に推移し、更に「ラグビーワールドカップ2019」の開催等によってEU諸国からの訪日客も増加しました。その結果、2019年12月末時点の訪日外国人の累計は3,188万2,000人（推計）と前年比2.2%増加し、訪日外国人消費額は4兆8,113億円（前年比6.5%増）となりました。

当社グループは、幅広いジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品・サービス）を世界中の方々に多様なチャンネルを通じてお届けすることでグローバルライフスタイルを実現していくことを最重要課題とし、物販を中心とした“モノ”消費から体験型の“コト”消費に至る様々な商品を国内外の消費者へお届けする取組みを継続してきました。

当連結会計年度では、インバウンド需要だけでなくアウトバンド需要（過去訪日した外国人観光客が自国ECサイトでリピート購入をすること）への対応として、中国向けの貿易事業や越境EC事業の拡大を図るとともに、昨今増加している個人旅行（FIT＝Foreign Independent Tour）を取り込むべく、9月にグループ横断的に商品戦略策定・商品開発機能の強化を行う商品戦略本部を新設しました。さらに、12月には第三者割当により8,434百万円の資金調達を行いました。

以上の結果、当期における連結業績は、グローバル事業の拡大が寄与し、売上高は129,520百万円（前年同期比9.8%増）となった一方で、損益面は生活ファッション事業における一時費用の増加や、エンターテインメント事業における損失計上によって、営業損失は3,103百万円（前年同期は943百万円の損失）、経常損失は3,684百万円（前年同期は1,341百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は7,872百万円（前年同期は1,077百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### （イ）インバウンド事業

インバウンド事業は、米中貿易摩擦による元安方向への為替変動や、顧客ニーズの変化によって日用雑貨・理美容品・食品などの購買が増加しております。その中で、当社グループは中国からのツアー団体だけでなく、個人旅行（FIT＝Foreign Independent Tour）の集客のため、中国内のSNSであるWeChatやWeiboなどを使った販売促進や「Laos限定・日本限定・期間限定・数量限定」といった商品を取り揃えた「超絶限定祭」等を実施し、当連結会計年度における当社免税店のレジ通過数（客数）は2,446,372人（前年比100.2%）と前年を維持しました。しかしながら、購買トレンドの変化によって平均購買単価は低下したほか、度重なる暴風雨の発生等で秋期以降に中国団体ツアーが減少した影響もあり、当セグメントの売上高は前年比減収となりました。損益面は、団体ツアー・FIT・日本のお客様にも楽しんで頂ける新コンセプト大型店の開店と小規模店舗の閉鎖・集約を図ることで各種費用の削減を実施し、店舗運営の効率化を進めた結果、前年比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,520百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は1,724百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### （ロ）グローバル事業

グローバル事業は、化粧品、日用品、家電製品など、引き続き品質の高い日本製品に対する根強い需要に支えられ、貿易・越境ECともに売上規模は急拡大しました。中国のセールスイベントである「818セール」や「淘宝造物節」等で前年を上回る売上を確保したほか、毎年11月に開催される中国最大のEC商戦である「ダブルイレブン（シングルデー）」においては、日本の化粧品・ベビー用品が人気を博しました。また、日本の家電メーカーと共同開発した限定温水便座は11日までに約3万台を販売し、中国越境ECプラットフォームであるT-mall Global（天猫国際）、

Suning.com（蘇寧易購）、Kaola.com（網易コアラ）等のこのイベントにおける総売上は前年比145%と過去最高となり、当セグメントの売上高は前年比増収となりました。損益面は、増収に伴い赤字額縮小となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,951百万円（前年同期比151.7%増）、営業損失は9百万円（前年同期は178百万円の損失）となりました。

#### （ハ）生活ファッション事業

靴事業は、昨今のスニーカーブームに乗じてカジュアルシューズを投入したほか、“リラックス&ヘルシー”をコンセプトにシューズやバッグ、アクセサリを取り揃える新業態ショップ「Fountain BLUE」をオープンしました。しかしながら、個人消費における低価格・節約志向を背景に、百貨店での小売および専門店への卸売が苦戦したほか、夏物の立ち上がり時期での梅雨寒や秋冬物の立ち上がり時期での残暑、台風などの暴風雨によって、各地の百貨店がたびたび臨時休業するなど天候不順の影響を受けた一年でもあり、売上高は前年比減収となりました。損益面は、仕入コストの圧縮や不採算店舗の閉鎖など構造改革を実施したものの、収益確保に至らず損失計上となりました。

ギフト販売事業は、中元・歳暮市場の縮小を背景としたビジネスモデルの再構築を進めてまいりました。4月に中国「緑地グローバル商品貿易港」内の常設展示場に出店したほか、5月に中国のECサイトKaola.com（網易コアラ）に旗艦店を出店、10月に樂弘益（上海）企業管理有限公司と合弁会社を設立し、中国でのギフト事業に取り組むなど、新規市場への参入準備に注力してまいりました。市場の縮小は想定を上回ったものの、当事業は2018年5月にグループ傘下となったことから、当連結会計年度において12か月での決算を計上した結果、売上高は前年比増収となりました。一方、損益面は、次期に向けた新規のマーケティング費用の先行投資や物流拠点の統廃合など、構造改革による損益改善に遅延が発生し損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65,674百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は1,694百万円（前年同期は480百万円の利益）となりました。

#### （ニ）エンターテインメント事業

エンターテインメント事業は、既存運営施設の売上並びに収益改善に注力するとともに、新規施設の運営や2019年8月に宅地建物取扱業取得により不動産売買業務及び仲介業務を開始しました。

千葉ポートスクエア ポートタウンでは、6月に生鮮品に特化したスーパーマーケット「フードウェイ生鮮びっくり市場千葉ポートタウン店」、12月にはドラッグストア「マツモトキヨシ千葉ポート店」を誘致・オープンさせたほか、不採算事業の改廃も実施しました。

リバーウォーク北九州では、2019年5月より九州最大級の屋内型テーマパーク「リバチカ子ども王国ジャイアントスタジアム」を自社開業し、通期で福岡県内の家族向け人気施設ランキングで上位を維持するなど、入場者数が堅調に推移しました。

不動産事業においては、当社グループ内の遊休不動産を集約し、外部に対して販売や賃貸を行うことで売買益及び賃貸収入の確保、既存施設のリーシングコストの削減など、グループ保有不動産の収益改善を行いました。

その結果、不動産関連事業の売上高は前年比をやや下回った一方で、損益面は取り組みが功を奏し赤字額が縮小しました。

飲食事業では、中国国内における日本食ブームの高まりから、11月に中国都市部の若者をターゲットにおにぎりやお弁当を提供する「八十八屋」をオープンし、運営は堅調に推移しています。また、運営する「くろぎ上海」、会員制社交倶楽部「New City Club of Tokyo」は1周年を迎えました。「くろぎ上海」は高級志向の日本料理店として高い評価を得ているほか、「New City Club of Tokyo」は会員制ながら多数のお客様にご利用いただいております。売上高は前年比増収、損益面は赤字額縮小となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,373百万円（前年同期比32.2%増）、営業損失は1,475百万円（前年同期は、1,591百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、85,327百万円(前連結会計年度末84,538百万円)となりました。総資産の増加は、主に、現金及び預金が4,013百万円、流動資産その他が2,860百万円増加したものの、建物及び構築物や土地などの有形固定資産が4,625百万円、リース資産などの無形固定資産が813百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、41,105百万円(前連結会計年度末40,559百万円)となりました。負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が3,465百万円、電子記録債務が934百万円減少したものの、短期借入金が2,507百万円、一年内返済長期借入金が2,273百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

純資産合計は、44,221百万円(前連結会計年度末43,979百万円)となりました。純資産の増加は、主に、株式発行に伴う資本金等が8,434百万円増加したものの、利益剰余金が7,923百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,637百万円増加し、13,684百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,879百万円の支出(前連結会計年度は5,780百万円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の減少2,799百万円があったものの、仕入債務の減少5,010百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の支出(前連結会計年度は5,182百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6,399百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出860百万円、短期貸付けによる支出4,000百万円、定期預金の預入による支出1,848百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、11,684百万円の収入(前連結会計年度は1,593百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,050百万円があったものの、株式の発行による収入8,340百万円、短期借入による収入5,307百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

2020年の見通しにつきましては、昨今発生しました新型コロナウイルスによる影響で中国からの訪日観光客が激減するなど、当社グループを取り巻く経営環境が急変しております。現時点で、合理的に次期の見通しを算定することができないため、売上高・利益とも未定としております。今後、当該感染症の収束の目途が立ち、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## （5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失3,103百万円、経常損失3,684百万円、親会社株主に帰属する当期純損失7,872百万円を計上し、2期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、前連結会計年度より以下の対応を行っております。

（イ）インバウンド事業の免税店舗に関しては、従来から続く中国団体ツアー顧客中心の集客のみならず、個人旅行者（FIT）及び国内のお客様の集客にも注力致します。個人旅行者（FIT）及び国内のお客様向けに食品なども含めた商品ラインナップを揃える新コンセプトの大型店舗をオープンし、顧客の裾野を広げることにより売上拡大を図ります。また同時に、小規模店の統廃合を進め、運営コストの効率化に努めてまいります。

（ロ）急成長しておりますグローバル事業においては、過去訪日したお客様が自国ECサイトでリピート購入できるよう中国市場での日本製品に対するニーズを十分に満たすべく商品供給を行えるようサプライチェーンの強化を図ります。また、中国の越境ECプラットフォームの一つであるsuning.com内の「日本購」を受託運営し、製品供給だけでなく、日本国内企業の中国プラットフォーム進出支援など支援も含めて手数料収入を新規に獲得し、中国での収益基盤の拡大を図ります。

（ハ）エンターテインメント事業の不動産事業においては、2019年度後半より新たに取り組んでいる不動産仲介及び不動産売買で取引高を増やすと共に、仲介手数料・売買益を着実に積み上げて参ります。また、既存商業施設のコンテンツの充実、新たなテナントの誘致を通じ、集客及び売上の増加を図ることで弊社グループが保有している不動産物件の価値向上に努めてまいります。

（ニ）グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、より効率的な組織運営を行うため人員数の見直し、それに伴う人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善することでより確実に収益の出る体質にします。

上記施策の実行に加えまして、当社グループは、2019年12月に蘇寧国際有限公司を親会社とするGRANDA GALAXY LIMITEDを主な引受先とする第三者割当増資を実施し、資本金等が8,434百万円増加しております。これにより財務体質が強化され、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載はいたしておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,462	14,476
受取手形及び売掛金	19,740	19,261
たな卸資産	17,758	17,400
その他	5,694	8,555
貸倒引当金	△211	△308
流動資産合計	53,444	59,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,329	17,999
減価償却累計額	△13,133	△11,221
建物及び構築物（純額）	9,196	6,777
機械装置及び運搬具	7,280	7,125
減価償却累計額	△6,625	△6,567
機械装置及び運搬具（純額）	654	558
工具、器具及び備品	3,567	3,188
減価償却累計額	△2,366	△2,453
工具、器具及び備品（純額）	1,201	735
土地	4,010	2,433
リース資産	1,897	1,478
減価償却累計額	△1,080	△931
リース資産（純額）	817	546
建設仮勘定	1	205
有形固定資産合計	15,881	11,256
無形固定資産		
リース資産	2,979	2,315
その他	1,103	953
無形固定資産合計	4,083	3,269
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,301	2,285
長期貸付金	2,461	3,556
繰延税金資産	386	60
敷金及び保証金	4,844	5,360
その他	2,293	1,792
貸倒引当金	△1,211	△1,741
投資その他の資産合計	11,075	11,313
固定資産合計	31,040	25,840
繰延資産		
開業費	53	8
株式交付費	—	93
繰延資産合計	53	102
資産合計	84,538	85,327



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,271	10,806
電子記録債務	3,525	2,591
短期借入金	5,308	7,815
1年内返済予定の長期借入金	271	2,545
リース債務	823	766
未払法人税等	384	303
賞与引当金	148	70
ポイント引当金	89	169
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	66	66
その他	6,700	7,365
流動負債合計	31,604	32,516
固定負債		
長期借入金	530	208
リース債務	2,626	1,777
繰延税金負債	745	1,699
役員退職慰労引当金	33	49
事業構造改善費用引当金	150	-
退職給付に係る負債	2,171	1,870
資産除去債務	543	1,024
その他	2,152	1,959
固定負債合計	8,955	8,589
負債合計	40,559	41,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633	26,850
資本剰余金	18,920	23,137
利益剰余金	3,332	△4,590
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	42,466	42,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△46
為替換算調整勘定	517	519
退職給付に係る調整累計額	39	12
その他の包括利益累計額合計	483	484
新株予約権	13	18
非支配株主持分	1,017	740
純資産合計	43,979	44,221
負債純資産合計	84,538	85,327

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
売上高	117,995	129,520
売上原価	80,259	92,483
売上総利益	37,735	37,037
販売費及び一般管理費	38,678	40,140
営業損失（△）	△943	△3,103
営業外収益		
受取利息	277	165
持分法による投資利益	108	-
その他	231	210
営業外収益合計	618	375
営業外費用		
支払利息	109	166
為替差損	9	73
貸倒引当金繰入額	642	472
その他	255	243
営業外費用合計	1,017	956
経常損失（△）	△1,341	△3,684
特別利益		
固定資産売却益	9	275
負ののれん発生益	4,372	-
事業構造改善引当金戻入額	-	150
その他	104	-
特別利益合計	4,486	426
特別損失		
固定資産除却損	112	69
店舗整理損	120	69
減損損失	3,881	2,772
投資有価証券評価損	-	389
関係会社株式評価損	34	-
その他	13	487
特別損失合計	4,162	3,787
税金等調整前当期純損失（△）	△1,017	△7,046
法人税、住民税及び事業税	179	△6
法人税等調整額	△162	1,158
法人税等合計	16	1,151
当期純損失（△）	△1,034	△8,198
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	42	△325
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,077	△7,872

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,034	△8,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	30
為替換算調整勘定	△2	△5
退職給付に係る調整額	98	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6
その他の包括利益合計	8	4
包括利益	△1,025	△8,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,083	△7,870
非支配株主に係る包括利益	57	△322

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633	18,920	4,671	△2,419	43,805
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,077		△1,077
連結範囲の変動			△55		△55
持分法の適用範囲の変動			△206		△206
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△1,339	△0	△1,339
当期末残高	22,633	18,920	3,332	△2,419	42,466

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20	520	△51	489	84	225	44,604
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,077
連結範囲の変動							△55
持分法の適用範囲の変動							△206
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△2	90	△6	△71	792	714
当期変動額合計	△94	△2	90	△6	△71	792	△624
当期末残高	△73	517	39	483	13	1,017	43,979

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633	18,920	3,332	△2,419	42,466
当期変動額					
新株の発行	4,217	4,217			8,434
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,872		△7,872
連結範囲の変動			△50		△50
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,217	4,217	△7,923	△0	511
当期末残高	26,850	23,137	△4,590	△2,419	42,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△73	517	39	483	13	1,017	43,979
当期変動額							
新株の発行							8,434
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△7,872
連結範囲の変動							△50
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	1	△26	1	5	△276	△269
当期変動額合計	27	1	△26	1	5	△276	241
当期末残高	△46	519	12	484	18	740	44,221

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,017	△7,046
減価償却費	2,178	2,417
減損損失	3,881	2,772
投資有価証券評価損益（△は益）	-	389
持分法による投資損益（△は益）	△108	48
負ののれん発生益	△4,372	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	657	615
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△77
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42	△471
事業構造改善費用引当金の増減額（△は減少）	△0	△141
受取利息及び受取配当金	△317	△175
支払利息	112	166
売上債権の増減額（△は増加）	△9,252	942
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,384	2,799
仕入債務の増減額（△は減少）	4,726	△5,010
預り金の増減額（△は減少）	△1,176	165
その他	321	△239
小計	△5,770	△2,844
利息及び配当金の受取額	318	208
利息の支払額	△109	△170
法人税等の支払額	△219	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,780	△2,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△860
有形固定資産の売却による収入	146	816
無形固定資産の取得による支出	△138	△384
投資有価証券の取得による支出	△5,029	△0
投資有価証券の売却による収入	5,101	106
関係会社株式の取得による支出	△200	△122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	146
短期貸付けによる支出	△2,820	△4,000
短期貸付金の回収による収入	2,756	-
長期貸付けによる支出	△1,481	△964
長期貸付金の回収による収入	568	54
敷金及び保証金の差入による支出	△536	△534
敷金及び保証金の回収による収入	940	1,294
定期預金の預入による支出	△5,516	△1,848
定期預金の払戻による収入	12,673	6,399
その他	27	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,182	△159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,831	5,307
長期借入金の返済による支出	△1,432	△1,050
リース債務の返済による支出	△604	△965
社債の償還による支出	△2,387	-
株式の発行による収入	-	8,340
その他	△0	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	11,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,225	8,637
現金及び現金同等物の期首残高	7,157	4,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	101
現金及び現金同等物の期末残高	4,945	13,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、インバウンド事業、グローバル事業、生活ファッション事業、エンターテインメント事業を展開しております。

- ・インバウンド事業 国内店舗において訪日観光客を対象に、免税店ビジネスを展開する事業
- ・グローバル事業 日本の良質な商品を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネットなどを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、貿易・グローバルECを展開する事業
- ・生活ファッション事業 婦人靴をはじめとした人々のライフスタイルに関わる生活・ファッション商品をもって、カタログ通信販売、実店舗、ECなどオムニチャネルにより複合的に展開する事業
- ・エンターテインメント事業 訪日観光客及び国内需要を対象として複合商業施設の運営、食文化を含めた体験消費型サービスを提供する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インバウンド 事業	グローバル事 業	生活ファッシ ョン事業	エンターテイ ンメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,028	7,530	61,641	1,795	117,995	-	117,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	81	48	89	249	△249	-
計	47,057	7,611	61,689	1,885	118,244	△249	117,995
セグメント利益又は損失 (△)	1,620	△178	480	△1,591	330	△1,273	△943
セグメント資産	17,627	5,374	43,235	3,475	69,713	14,825	84,538
減価償却費	710	25	1,049	249	2,033	144	2,178
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	316	4	157	893	1,371	34	1,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,273百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額14,825百万円、減価償却費の調整額144百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、全て全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インバウンド 事業	グローバル事 業	生活ファッシ ョン事業	エンターテイ メント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,520	18,951	65,674	2,373	129,520	-	129,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	70	50	70	365	△365	-
計	42,694	19,022	65,724	2,444	129,886	△365	129,520
セグメント利益又は損失(△)	1,724	△9	△1,694	△1,475	△1,454	△1,649	△3,103
セグメント資産	15,620	8,274	39,803	5,581	69,278	16,048	85,327
減価償却費	532	23	1,565	183	2,304	112	2,417
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	449	147	590	468	1,656	5	1,661

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,649百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額16,048百万円、減価償却費の調整額112百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、全て全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「リテール事業」には訪日観光客を対象にした免税店事業と海外市場向け貿易・グローバルEC事業を含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、貿易・グローバルEC事業の量的な重要性が増したため、「インバウンド事業」と「グローバル事業」を区分して報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来の「エンターテイメント事業」と「SCディベロップメント事業」については、体験消費(コト消費)への顧客ニーズに対応するためサービスの充実を図っておりますが、それぞれの飲食事業と複合商業施設の運営を一体的に行うように組織体制および業績管理方法の見直しを行ったことに伴い、両事業を集約し、新たに「エンターテイメント事業」として統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	666円19銭	475円43銭
1株当たり当期純損失（△）	△16円71銭	△118円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

## 希望退職者の募集

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

## 1. 希望退職者の募集を行う理由

当社グループの主たる事業であるインバウンド事業においては、中国からの団体ツアー中心の集客体制から、世界各国から訪日する個人旅行者（FIT）の集客に注力し、新コンセプトの大型店を出店するなど顧客基盤の拡大を進めています。このような中、中国での新型コロナウイルスの発生とその拡大により、主要顧客である中国からの訪日旅行者数が減少しており、業績への悪影響も懸念しております。改めて、中国からの訪日観光客に依存する体制からの転換が必要なことが明確になっており、新たな事業体制の構築に向けた組織・人員の見直しが必要不可欠となっています。

また同時に、当社グループ最大の子会社であるシャディ株式会社においても、昨年来取り組んでいます構造改革において、物流拠点の統廃合や組織改変、人件費を含めた固定費削減にも取り組んでまいりましたが、より確実に利益を創出できる強い経営基盤を築くため、聖域を設けずの各種見直しを進めています。

以上の背景や直近の業績、今般の厳しい経営環境を踏まえ、当社グループ全体で、より効率的な組織・人員体制を構築するため、また社員においては社外でのキャリア開発を見すえ、転進を希望する場合には、支援を行うため、希望退職の募集を行うこととしました。

## 2. 希望退職者の募集の概要

## ①ラオックス従業員対象の募集概要

（1）対象者：販売専門職の正社員及び契約社員

販売専門職以外で在籍する40歳以上かつ勤続2年以上の正社員及び契約社員

（2）募集人数：140名程度

（3）募集期間：2020年2月17日から2020年3月6日

（4）退職日：2020年3月31日

（5）優遇措置：規定の退職金に特別退職金を加算する。

## ②シャディ従業員対象の募集概要

（1）対象者：在籍する50歳以上かつ勤続10年以上の正社員及び契約社員

（2）募集人数：20名程度

（3）募集期間：2020年2月17日から2020年3月6日

（4）退職日：2020年3月31日

（5）優遇措置：規定の退職金に特別退職金を加算する。

## 3. 業績への影響

今回の募集に伴い発生する特別退職金および本件退職に関連する費用は、2020年12月期連結決算にて特別損失として計上する予定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,190	10,494
売掛金	3,898	4,448
たな卸資産	9,240	8,165
前渡金	920	497
前払費用	421	307
短期貸付金	-	3,500
関係会社短期貸付金	2,886	882
未収入金	2,108	2,053
その他	1,034	826
貸倒引当金	△274	△450
流動資産合計	27,425	30,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,581	1,845
構築物	40	37
車両運搬具	7	0
工具、器具及び備品	1,057	601
土地	384	377
リース資産	18	-
建設仮勘定	0	203
有形固定資産合計	4,089	3,066
無形固定資産		
ソフトウェア	198	59
ソフトウェア仮勘定	19	-
リース資産	5	-
その他	26	1
無形固定資産合計	250	61
投資その他の資産		
投資有価証券	533	112
関係会社株式	6,372	5,975
出資金	76	76
関係会社出資金	2,574	2,574
長期貸付金	1,277	2,138
関係会社長期貸付金	1,780	3,965
敷金及び保証金	4,374	3,950
その他	351	2,708
貸倒引当金	△1,223	△3,968
投資その他の資産合計	16,118	17,534
固定資産合計	20,458	20,662
繰延資産		
株式交付費	-	91
繰延資産合計	-	91
資産合計	47,884	51,477

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,444	1,966
短期借入金	3,388	4,976
リース債務	34	18
未払金	1,006	860
未払費用	324	310
未払法人税等	191	251
前受金	94	101
預り金	85	94
賞与引当金	97	60
ポイント引当金	89	63
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	66	66
その他	16	100
流動負債合計	7,854	8,885
固定負債		
リース債務	14	44
繰延税金負債	4	1
退職給付引当金	410	488
役員退職慰労引当金	23	43
事業構造改善費用引当金	390	—
関係会社整理損失引当金	—	303
資産除去債務	442	920
その他	349	913
固定負債合計	1,635	2,715
負債合計	9,490	11,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633	26,850
資本剰余金		
資本準備金	18,906	23,123
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	18,920	23,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△760	△7,685
利益剰余金合計	△760	△7,685
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	38,374	39,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△25
評価・換算差額等合計	6	△25
新株予約権	13	18
純資産合計	38,393	39,876
負債純資産合計	47,884	51,477

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	54,033	57,333
売上原価	34,871	39,694
売上総利益	19,162	17,639
販売費及び一般管理費	19,782	18,493
営業損失(△)	△619	△854
営業外収益		
受取利息	300	182
その他	51	34
営業外収益合計	351	216
営業外費用		
支払利息	32	26
為替差損	32	69
貸倒引当金繰入額	885	1,879
その他	89	43
営業外費用合計	1,040	2,018
経常損失(△)	△1,308	△2,656
特別利益		
固定資産売却益	-	10
事業構造改善引当金戻入額	-	256
新株予約権戻入益	71	-
賃貸借契約違約金収入	33	-
特別利益合計	104	267
特別損失		
固定資産除却損	28	9
店舗整理損	120	51
減損損失	3,859	1,474
投資有価証券評価損	-	389
関係会社株式評価損	661	736
関係会社整理損	-	1,652
その他	13	183
特別損失合計	4,683	4,497
税引前当期純損失(△)	△5,887	△6,886
法人税、住民税及び事業税	45	38
法人税等調整額	△74	△0
法人税等合計	△29	38
当期純損失(△)	△5,858	△6,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	22,633	18,906	13	18,920	5,097	5,097	△2,419	44,232	
当期変動額									
当期純損失(△)					△5,858	△5,858		△5,858	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,858	△5,858	△0	△5,858	
当期末残高	22,633	18,906	13	18,920	△760	△760	△2,419	38,374	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	△2	84	44,314
当期変動額				
当期純損失(△)				△5,858
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8	△71	△62
当期変動額合計	8	8	△71	△5,920
当期末残高	6	6	13	38,393

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633	18,906	13	18,920	△760	△760	△2,419	38,374
当期変動額								
新株の発行	4,217	4,217		4,217				8,434
当期純損失 (△)					△6,925	△6,925		△6,925
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	4,217	4,217	-	4,217	△6,925	△6,925	△0	1,509
当期末残高	26,850	23,123	13	23,137	△7,685	△7,685	△2,419	39,883

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	6	6	13	38,393
当期変動額				
新株の発行				8,434
当期純損失 (△)				△6,925
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△31	△31	5	△26
当期変動額合計	△31	△31	5	1,482
当期末残高	△25	△25	18	39,876